

銀行業から未来創造業へ



2023年9月期 中間期ディスクロージャー誌

2023年4月1日～2023年9月30日



名古屋銀行プロフィール (2023年9月30日現在)

商号	株式会社名古屋銀行
設立	1949年2月24日
総資産(連結)	5兆2,739億円
預金 (譲渡性預金含む)	4兆5,853億円
貸出金	3兆6,969億円
資本金	250億円
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	12.41%
従業員数	1,863名
拠点数	国内 113カ店 本支店 112 出張所 1 海外 1カ店 海外支店 1

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

行 訓

- よいサービス
誠意があふれ 行き届いた スピーディな
サービス
- よい人
人を高め 人を厚くし 明るい職場をつくる
- よい経営
健全で 創意に富んだ 全員参加の経営



Contents

業績ハイライト (2023年度中間期)	1
それぞれのステークホルダーとともに	3
資料編	
連結情報	5
中間連結財務諸表	6
連結リスク管理債権	18
単体情報	19
中間財務諸表	20
損益の状況	25
営業の状況	27
時価情報	33
デリバティブ取引情報	34
電子決済手段	35
暗号資産	35
株式の状況	36
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	37
自己資本の構成に関する開示事項	37
定性的な開示事項	53
定量的な開示事項	54
レバレッジ比率に関する開示事項	79
経営の健全性の状況のうち流動性に係る 健全性を判断するための基準に係る事項	81
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	81
安定調達比率に関する定性的開示事項	81
流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	82
安定調達比率に関する定量的開示事項	84
組織の状況	86

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料
(業務及び財産の状況に関する説明書類) です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比と異なる可能性があることにご留意ください。
なお、商品・サービスの詳細につきましては、お近くの営業店窓口までお問い合わせください。

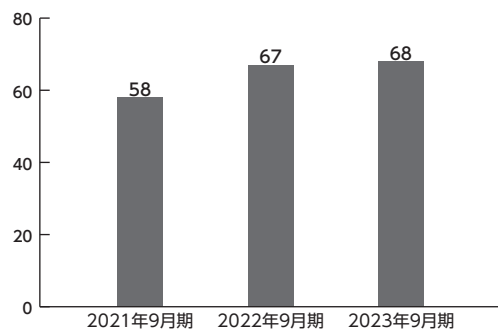
業績ハイライト (2023年度中間期)

■ 損益の状況 (単体)

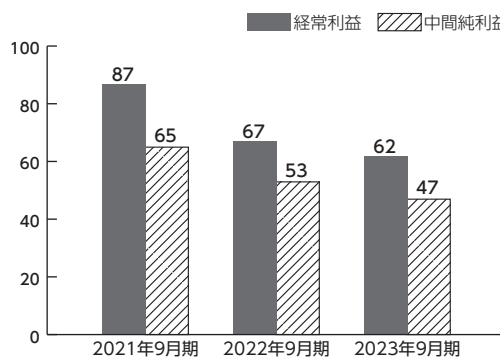
銀行本来業務から得られる利益であるコア業務純益は、前年同期比1億円増加し68億円となりました。

経常利益は、前年同期比5億円減少し62億円となりました。中間純利益は、47億円となりました。

コア業務純益 (単位：億円)



経常利益・中間純利益 (単位：億円)

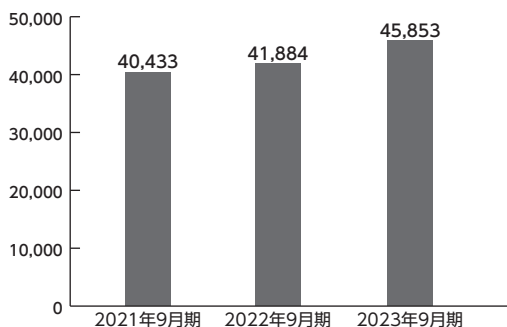


■ 預金 (譲渡性預金含む)・貸出金・有価証券の状況 (単体)

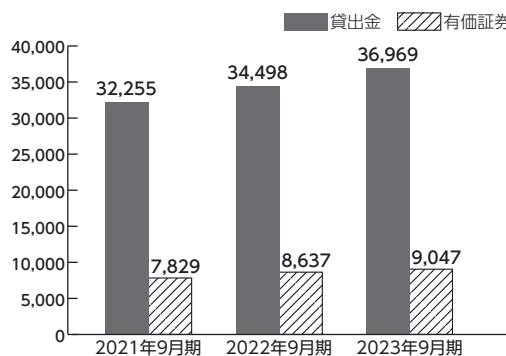
預金 (譲渡性預金含む) は前年同期比3,969億円増加し4兆5,853億円に、貸出金は前年同期比2,471億円増加し3兆6,969億円となりました。

有価証券は前年同期比410億円増加し9,047億円となりました。

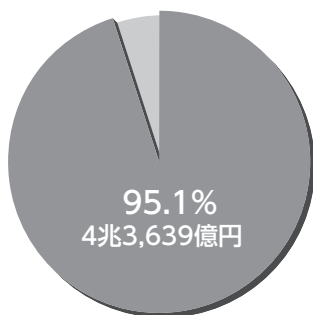
預金 (譲渡性預金含む) (単位：億円)



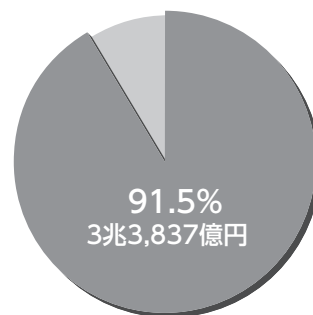
貸出金・有価証券 (単位：億円)



預金残高に占める愛知県内預金割合 (2023年9月期)

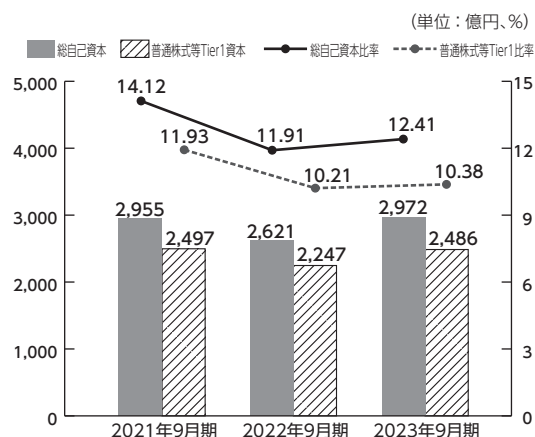


貸出金残高に占める愛知県内貸出金割合 (2023年9月期)



■ 連結総自己資本比率（国際統一基準）

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。2023年9月末の連結総自己資本比率は12.41%となっています。また連結普通株式等Tier1比率は10.38%となっています。



■ 格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元金金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付けとして「A（シングルA）」の格付けを取得しています。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、高い評価を受けております。

■ 日本格付研究所（JCR）

名古屋銀行
A
債務履行の確実性は高い。

AAA
AA
A
BBB
BB
B
CCC
CC
C
D

■ 債権内容について

名古屋銀行は、創業以来、堅実経営を貫いており、不良債権の発生を最小限にするよう努めてまいりました。今後も、不良債権発生のもたら防止と処理の促進、融資先の事業再生にも力を注ぎ、資産の健全性維持に努めてまいります。

貸出などの資産につきましては、厳格な自己査定を実

施し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性に従って区分し、その区分に応じた適正な不良債権処理ルールに基づいて償却引当を行っています。また、不良債権のオフバランス化や経営改善支援による債務者区分の改善を進めること等によって、資産の健全化に努めています。

■ 銀行法・金融再生法に基づく開示額（単体）

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日	前年同期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,984	7,888	2,904
危険債権	65,838	75,720	9,881
要管理債権	12,543	13,563	1,020
三月以上延滞債権	390	816	426
貸出条件緩和債権	12,153	12,747	593
不良債権（小計）	83,366	97,173	13,806
正常債権	3,416,827	3,657,381	240,554
合計	3,500,194	3,754,555	254,360
不良債権比率	2.38%	2.59%	0.21%

用語の解説【銀行法基準・金融再生法基準】

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権
 - 三月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で(1)及び(2)に該当しないものです。
 - 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で(1)、(2)及び(3)①に該当しないものです。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

それぞれのステークホルダーとともに

地域社会とともに

名古屋銀行は「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是とし、地域経済の発展のために、金融サービスの提供に努めてまいりました。今後も、お客さまの発展のお手伝いをするために地域に根ざしたお取り組みを行ってまいります。

地域密着型金融の取り組みについて

各取り組みの基本方針について

(1) お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- ① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性、及び経営の目標や課題の把握・分析）をします。
- ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
- ③ お客さまとともに経営課題の解決に取り組み、必要に応じてソリューションの見直しを提案します。

(2) 地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- ① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取り組みに積極的に参画します。
- ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。

(3) 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取り組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

当行の掲げる数値目標

年間数値目標と進捗状況（期間：2023年4月～2023年9月）

項目	目標 (2024年3月末)	進捗状況 (2023年9月末)
ESG投融资実行額	500億円	255.7億円 (51.1%)
事業性評価に基づいた法人業務取扱件数	3,000件	2,498件 (83.2%)
創業計画の策定支援件数	120件	70件 (58.3%)

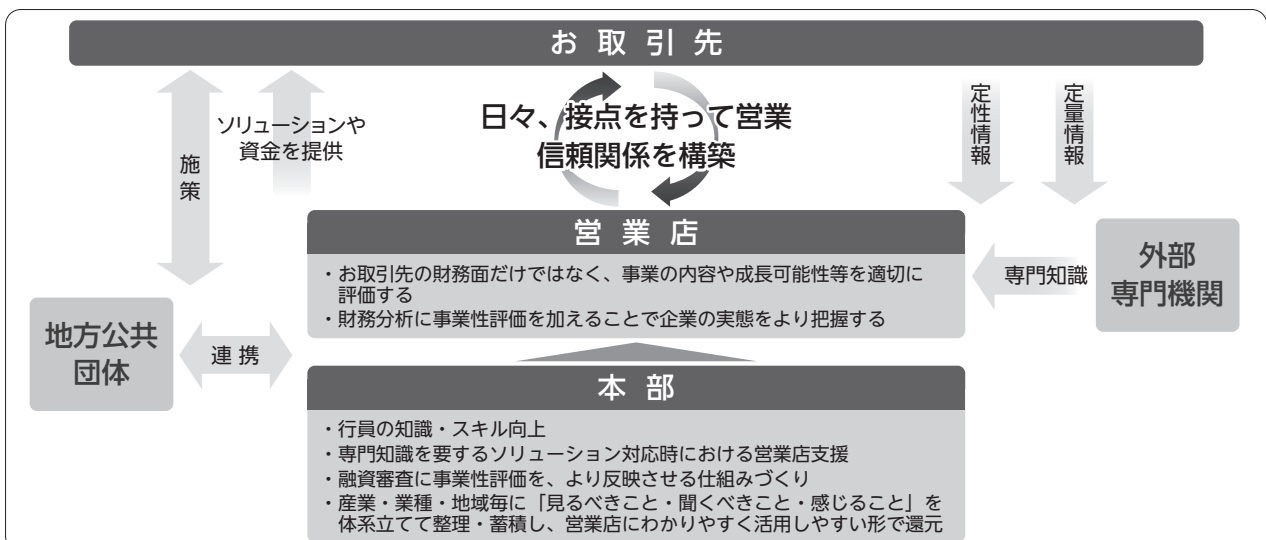
●事業性評価への取組状況

○事業性評価シートの活用

事業の内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）し、ライフステージに合わせた融資や助言を行うために2015年4月に事業性評価シートを作成いたしました。近年は、事業性評価シートに基づく、お客さまへの経営課題解決の提案を行う事業も増加しております。当行は、お客さまとともに経営課題に取り組むことで、地域金融機関として中長期にわたる企業支援に努めてまいります。

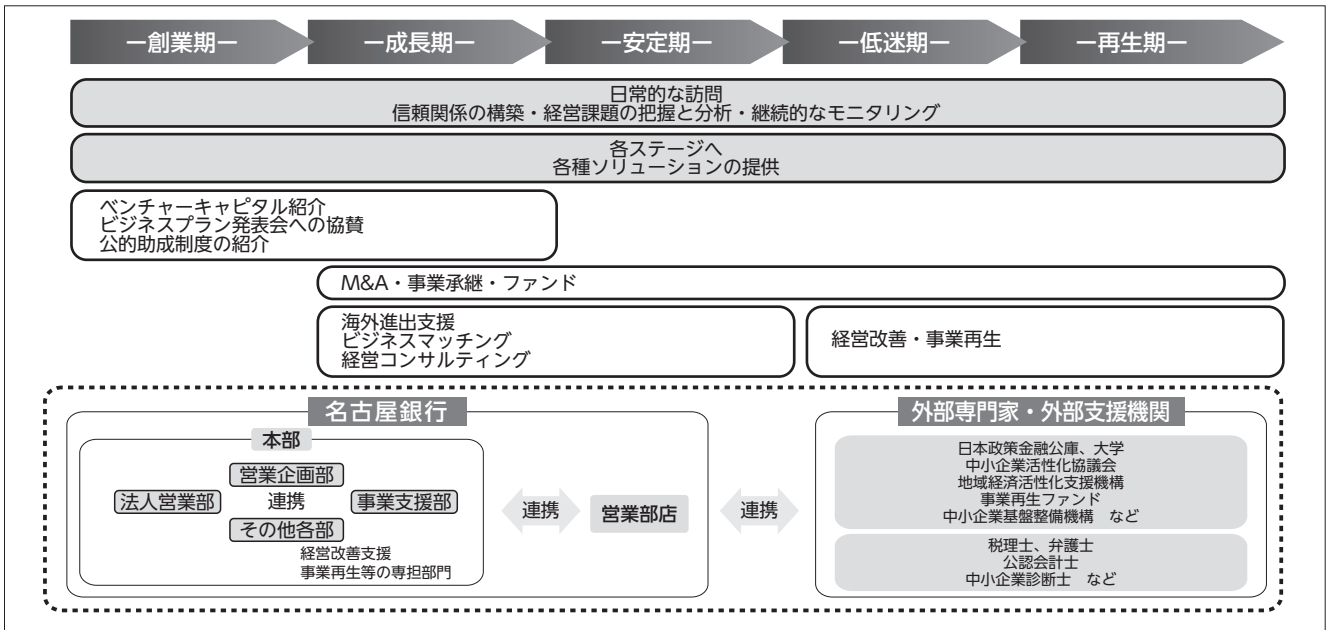
【実績】2023年9月末時点累計作成件数：9,157件

○当行の事業性評価体制



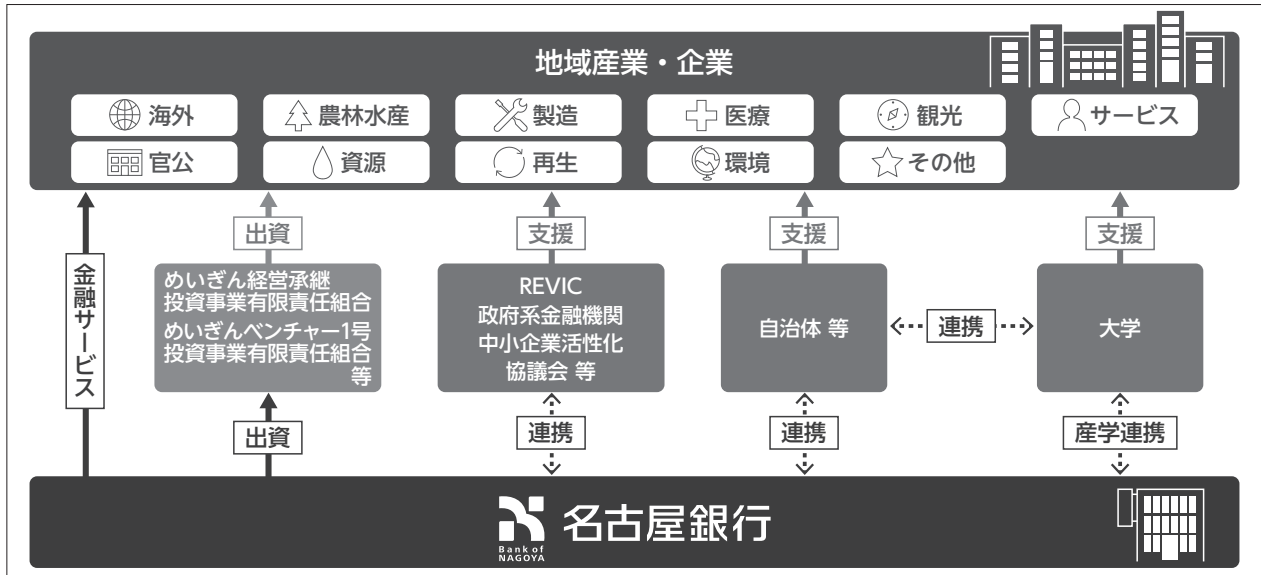
中小企業の経営支援体制

それぞれのステークホルダーとともに



地域活性化への取組状況：地域連携推進チームの連携協定拡大

○地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に積極的な参画をするため、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定及び推進を支援する体制を拡充しております。



〈地方創生に係る連携協定〉1県13市町村、9団体
一宮市、犬山市・犬山商工会議所、小牧市、尾張旭市、半田市、清須市、江南市、岩倉市・岩倉市商工会、愛西市・愛西市商工会、日進市、愛知県、知多市・知多市商工会、豊明市、三井住友海上火災保険・MS&ADインターリスク総研、大府市・大府商工会議所、中部大学、愛知工業大学
〈産業振興に係る連携協定〉1市町村、13団体
公益財団法人あいち産業振興機構、名古屋商工会議所、春日井商工会議所、愛知県商工会連合会、小牧商工会議所、稲沢商工会議所、江南商工会議所、犬山商工会議所、東海商工会議所、津島商工会議所、半田商工会議所、瀬戸商工会議所、蒲郡商工会議所、岡崎市
〈産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画〉
18市町村【認定連携創業支援事業者としての参画】
豊橋市、知立市、東海市・知多市、春日井市、岩倉市・大口町・扶桑町、日進市・豊明市・長久手市・東郷町、北名

古屋市・清須市・豊山町、みよし市、小牧市、犬山市
11市町村【連携協力金融機関としての参画】
名古屋市、大府市、東浦町、安城市、豊田市、津島市、江南市、あま市、愛西市、稲沢市、蒲郡市
〈中小企業支援業務連携に関する覚書〉1市町村、1団体
碧南市・碧南商工会議所
〈事業承継支援業務連携に関する覚書〉1団体
安城商工会議所
〈業務連携・協力に関する覚書〉2団体
全国健康保険協会愛知支部、健康保険組合連合会愛知連合会
〈働き方改革にかかる包括連携協定〉1団体
愛知労働局

※市町村・団体は締結日順に記載しております。
また、同時締結した市町村・団体は「・」で併記しております。

連結情報

■ 営業の概況

当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

〔預金・個人預金〕

預金の当中間期末残高は、当中間期中185,555百万円増加し4,467,273百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間期中38,139百万円の増加となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により、当中間期中61,670百万円増加し3,687,960百万円となりました。

〔損益状況〕

当中間期の経常収益は、株式等売却益及び有価証券利息配当金等が増加したことを主な要因として、前年同期比8,396百万円増加し48,206百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損並びに債券貸借取引支払利息及び貸倒引当金繰入額が増加したことを主な要因として、前年同期比8,574百万円増加し41,914百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比178百万円減少し6,291百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比292百万円減少し4,501百万円となりました。

当中間期のセグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

経常収益は前年同期比6,837百万円増加して36,242百万円、セグメント利益は前年同期比519百万円減少して6,244百万円となりました。

〔リース業務〕

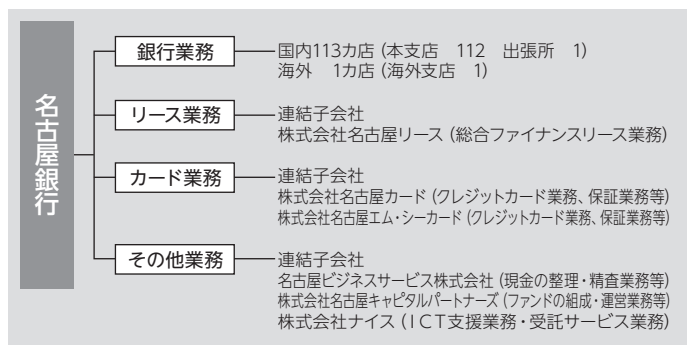
経常収益は前年同期比835百万円増加して10,326百万円、セグメント利益は前年同期比38百万円減少して235百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は前年同期比12百万円増加して1,205百万円、セグメント利益は前年同期比68百万円減少して342百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は前年同期比513百万円増加して1,632百万円、セグメント利益は前年同期比245百万円増加して253百万円となりました。



■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	38,610	39,810	48,206	77,762	79,765
うち連結信託報酬	26	34	28	51	58
連結経常利益	8,533	6,469	6,291	15,721	11,495
親会社株主に帰属する中間純利益	6,652	4,794	4,501	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	11,643	8,377
連結中間包括利益	10,264	△16,768	17,945	—	—
連結包括利益	—	—	—	7,946	△9,071
連結純資産	262,755	238,651	261,260	257,697	245,329
連結総資産	4,968,952	4,687,902	5,273,945	5,162,840	5,098,245
1株当たり純資産額(円)	14,458.23	13,813.94	15,380.63	14,699.23	14,200.93
1株当たり中間純利益(円)	367.18	276.43	264.38	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	649.26	483.98
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	366.27	275.99	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	647.61	483.60
自己資本比率(%)	5.27	5.09	4.95	4.98	4.81
連結総自己資本比率(国際統一基準)(%)	14.12	11.91	12.41	13.03	11.91
連結Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.93	10.21	10.38	11.32	9.88
連結普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.93	10.21	10.38	11.32	9.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,893	△569,634	74,592	107,838	△339,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,600	△41,476	15,843	△75,382	△65,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△2,303	△2,058	△13,422	6,660
現金及び現金同等物の中間期末残高	823,347	231,361	534,977	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	844,771	446,600
従業員数(人)	2,058	2,071	2,007	2,027	1,996
〔外、平均臨時従業員数〕	[565]	[524]	[478]	[559]	[517]
信託財産額	931	1,697	1,741	1,140	1,601

(注) 1. 2023年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で算出して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
 4. 従業員数は、専任及び臨時従業員を含んでおりません。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行です。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2023年11月22日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年中間期末 (2022年9月30日現在)	2023年中間期末 (2023年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	237,374	540,922
	コールローン及び買入手形	—	1,346
	商品有価証券	—	0
	有価証券	859,916	900,912
	貸出金	3,445,720	3,687,960
	外国為替	7,630	4,998
	リース債権及びリース投資資産	36,234	37,421
	その他資産	50,176	52,923
	有形固定資産	36,771	36,538
	無形固定資産	2,469	1,995
	退職給付に係る資産	16,019	14,221
	繰延税金資産	762	765
	支払承諾見返	8,506	10,063
	貸倒引当金	△13,681	△16,124
資産の部合計	4,687,902	5,273,945	
負債の部	預金	4,113,751	4,467,273
	譲渡性預金	66,550	108,469
	コールマネー及び売渡手形	2,977	416
	債券貸借取引受入担保金	65,685	66,800
	借入金	96,660	283,913
	外国為替	66	73
	社債	30,000	20,000
	信託勘定借	1,697	1,741
	その他負債	45,266	28,151
	賞与引当金	1,116	1,117
	役員賞与引当金	22	20
	退職給付に係る負債	2,219	2,676
	役員退職慰労引当金	19	30
	睡眠預金払戻損失引当金	134	57
	偶発損失引当金	1,192	1,458
	利息返還損失引当金	30	27
繰延税金負債	10,577	17,626	
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,766	
支払承諾	8,506	10,063	
負債の部合計	4,449,251	5,012,684	
純資産の部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	21,241	21,241
	利益剰余金	156,623	161,672
	自己株式	△231	△227
	株主資本合計	202,725	207,778
	その他有価証券評価差額金	28,514	48,684
	土地再評価差額金	3,887	3,867
	退職給付に係る調整累計額	3,524	930
	その他の包括利益累計額合計	35,925	53,482
純資産の部合計	238,651	261,260	
負債及び純資産の部合計	4,687,902	5,273,945	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
経常収益	39,810	48,206
資金運用収益	17,821	21,333
(うち貸出金利息)	13,325	14,169
(うち有価証券利息配当金)	3,853	6,562
信託報酬	34	28
役員取引等収益	6,301	6,387
その他業務収益	11,576	13,026
その他経常収益	4,076	7,431
経常費用	33,340	41,914
資金調達費用	1,637	5,237
(うち預金利息)	343	762
役員取引等費用	1,813	1,967
その他業務費用	12,900	16,436
営業経費	15,554	15,394
その他経常費用	1,434	2,879
経常利益	6,469	6,291
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	2
特別損失	5	0
固定資産処分損	5	0
税金等調整前中間純利益	6,465	6,294
法人税、住民税及び事業税	1,508	2,012
法人税等調整額	163	△220
法人税等合計	1,671	1,792
中間純利益	4,794	4,501
親会社株主に帰属する中間純利益	4,794	4,501

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
中間純利益	4,794	4,501
その他の包括利益	△21,562	13,443
その他有価証券評価差額金	△21,241	13,760
退職給付に係る調整額	△320	△316
中間包括利益	△16,768	17,945
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,768	17,945

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,241	154,097	△351	200,078
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,401		△1,401
親会社株主に帰属する中間純利益			4,794		4,794
自 己 株 式 の 取 得				△908	△908
自 己 株 式 の 処 分		5		156	162
自 己 株 式 の 消 却		△872		872	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		866	△866		—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	2,525	120	2,646
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,241	156,623	△231	202,725

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	49,756	3,887	3,844	57,488	130	257,697
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,401
親会社株主に帰属する中間純利益						4,794
自 己 株 式 の 取 得						△908
自 己 株 式 の 処 分						162
自 己 株 式 の 消 却						—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,241	—	△320	△21,562	△130	△21,692
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△21,241	—	△320	△21,562	△130	△19,045
当 中 間 期 末 残 高	28,514	3,887	3,524	35,925	—	238,651

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,241	159,190	△232	205,290
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,036		△1,036
親会社株主に帰属する中間純利益			4,501		4,501
自 己 株 式 の 取 得				△1,015	△1,015
自 己 株 式 の 処 分		0		37	37
自 己 株 式 の 消 却		△983		983	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		983	△983		—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	2,482	5	2,487
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,241	161,672	△227	207,778

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	34,923	3,867	1,247	40,038	—	245,329
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,036
親会社株主に帰属する中間純利益						4,501
自 己 株 式 の 取 得						△1,015
自 己 株 式 の 処 分						37
自 己 株 式 の 消 却						—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,760	—	△316	13,443	—	13,443
当 中 間 期 変 動 額 合 計	13,760	—	△316	13,443	—	15,931
当 中 間 期 末 残 高	48,684	3,867	930	53,482	—	261,260

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,465	6,294
減価償却費	1,219	1,213
株式報酬費用	14	14
貸倒引当金の増減(△)	39	2,024
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△124	△123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△48	△30
偶発損失引当金の増減(△)	137	209
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
資金運用収益	△17,821	△21,333
資金調達費用	1,637	5,237
有価証券関係損益(△)	△592	△1,310
為替差損益(△は益)	△24,620	△18,887
固定資産処分損益(△は益)	3	△2
商品有価証券の純増(△)減	—	△0
貸出金の純増(△)減	△107,148	△61,670
預金の純増減(△)	86,334	185,555
譲渡性預金の純増減(△)	4,551	36,619
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△572,994	△37,154
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	665	△609
コールローン等の純増(△)減	—	△1,346
コールマネー等の純増減(△)	△785	△5,617
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	35,754	△9,400
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,429	701
外国為替(負債)の純増減(△)	29	△231
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	486	△774
信託勘定借の純増減(△)	557	140
資金運用による収入	17,571	19,958
資金調達による支出	△1,492	△5,211
その他	4,719	△18,134
小計	△567,011	75,875
法人税等の支払額	△2,623	△1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△569,634	74,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△226,279	△102,635
有価証券の売却による収入	130,089	77,796
有価証券の償還による収入	55,554	41,167
有形固定資産の取得による支出	△670	△349
無形固定資産の取得による支出	△172	△149
有形固定資産の売却による収入	1	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,476	15,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,395	△1,042
自己株式の取得による支出	△908	△1,015
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,303	△2,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△613,410	88,377
現金及び現金同等物の期首残高	844,771	446,600
現金及び現金同等物の中間期末残高	231,361	534,977

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬	34	—	—	34	—	34
役員取引等収益	—	—	—	—	—	—
預金・貸出業務	2,799	—	—	2,799	—	2,799
為替業務	1,232	—	—	1,232	—	1,232
証券関連業務	1,105	—	—	1,105	—	1,105
代理業務	643	—	—	643	—	643
その他の他	597	—	—	597	—	597
その他の業務収益	—	—	—	—	—	—
カード関係業務	—	—	904	904	—	904
その他関係業務	—	436	—	436	1,041	1,478
顧客との契約から生じる経常収益	6,413	436	904	7,754	1,041	8,796
上記以外の経常収益	21,881	8,954	174	31,010	37	31,048
外部顧客に対する経常収益	28,294	9,391	1,079	38,764	1,079	39,844
セグメント間の内部経常収益	1,110	99	114	1,324	39	1,363
計	29,404	9,490	1,193	40,089	1,118	41,207
セグメント利益	6,764	273	411	7,448	7	7,456
セグメント資産	4,641,895	54,780	15,223	4,711,898	2,186	4,714,085
セグメント負債	4,415,356	47,130	11,484	4,473,971	899	4,474,870
その他の項目	—	—	—	—	—	—
減価償却費	1,003	183	4	1,192	26	1,219
資金運用収益	18,800	1	28	18,830	0	18,830
資金調達費用	1,607	62	0	1,670	0	1,670
貸倒引当金繰入額	520	39	—	559	—	559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	669	110	2	783	63	846

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬	28	—	—	28	—	28
預金・貸出業務	2,817	—	—	2,817	—	2,817
為替業	1,258	—	—	1,258	—	1,258
証券関連業務	1,098	—	—	1,098	—	1,098
代理業	648	—	—	648	—	648
その他の業務	672	—	—	672	—	672
その他の業務収益	—	—	961	961	—	961
その他の関係業務	—	741	—	741	1,517	2,259
顧客との契約から生じる経常収益	6,524	741	961	8,227	1,517	9,745
上記以外の経常収益	28,770	9,483	131	38,384	76	38,461
外部顧客に対する経常収益	35,295	10,224	1,092	46,612	1,594	48,206
セグメント間の内部経常収益	946	101	113	1,161	38	1,199
計	36,242	10,326	1,205	47,774	1,632	49,406
セグメント利益	6,244	235	342	6,821	253	7,075
セグメント資産	5,233,023	58,203	16,460	5,307,687	2,755	5,310,442
セグメント負債	4,981,693	50,416	12,763	5,044,872	1,153	5,046,026
その他の項目						
減価償却費	945	217	5	1,168	45	1,213
資金運用収益	22,122	1	22	22,146	0	22,146
資金調達費用	5,208	65	0	5,274	0	5,275
貸倒引当金繰入額	1,993	85	57	2,137	—	2,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	286	173	2	463	33	497

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	40,089	47,774
「その他」の区分の経常収益	1,118	1,632
セグメント間取引消去	△1,363	△1,199
貸倒引当金戻入益	△33	—
中間連結損益計算書の経常収益	39,810	48,206

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	7,448	6,821
「その他」の区分の利益	7	253
セグメント間取引消去	△986	△783
中間連結損益計算書の経常利益	6,469	6,291

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	4,711,898	5,307,687
「その他」の区分の資産	2,186	2,755
セグメント間取引消去	△29,829	△37,369
退職給付に係る資産の調整額	3,646	872
中間連結貸借対照表の資産合計	4,687,902	5,273,945

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	4,473,971	5,044,872
「その他」の区分の負債	899	1,153
セグメント間取引消去	△25,742	△33,283
退職給付に係る負債の調整額	122	△58
中間連結貸借対照表の負債合計	4,449,251	5,012,684

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
減価償却費	1,192	1,168	26	45	—	—	1,219	1,213
資金運用収益	18,830	22,146	0	0	△1,009	△813	17,821	21,333
資金調達費用	1,670	5,274	0	0	△33	△38	1,637	5,237
貸倒引当金繰入額	559	2,137	—	—	△33	—	526	2,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	783	463	63	33	—	—	846	497

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,369	7,881	9,391	9,201	39,844

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,171	13,812	10,224	9,997	48,206

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項 (2023年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋リース
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ
株式会社ナイス

(2) 非連結子会社 5社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合
めいぎん地域活性化1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 10社

株式会社放電エンジニアリング
TYホールディングス株式会社
株式会社トーヨー
FAパートナー株式会社
株式会社ヤマグチ
A I HOLDINGS 株式会社
株式会社愛豊精機製作所
NSホールディングス株式会社
三河産産株式会社
小島機鋼株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資有目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合
めいぎん地域活性化1号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

静岡・名古屋アライアンス投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により投分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間の期首より損益処理年数を主として12年に変更しております。

この結果、従来損益処理年数によった場合に比べ、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、193百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	一百万円
出資金	1,570百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,948百万円
危険債権額	76,009百万円
要管理債権額	14,271百万円
三月以上延滞債権額	816百万円
貸出条件緩和債権額	13,454百万円
小計額	98,230百万円
正常債権額	3,647,312百万円
合計額	3,745,542百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	20,837百万円
--	-----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	163,148百万円
貸出金	408,860百万円
その他資産	20百万円
計	572,029百万円

担保資産に対応する債務	
預金	7,678百万円
債券貸借取引受入担保金	66,800百万円
借入金	241,346百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	96,320百万円
------	-----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,456百万円
保証金	646百万円
中央清算機関差入証拠金	30,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	736,281百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	713,782百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における評価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	

	4,068百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	33,998百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,991百万円
(当中間連結会計期間の圧縮記帳額)	(一百万円)
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	20,000百万円
10. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。	
実質破綻時免除特約付劣後社債	20,000百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	45,994百万円
12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,741百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	7,233百万円
償却債権取立益	1百万円
2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。	
給料・手当(賞与等を含む)	7,482百万円
退職給付費用	△135百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	2,137百万円
貸出金償却	0百万円
株式等売却損	43百万円
株式等償却	98百万円
偶発損失引当金繰入額	209百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 期末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	17,355	—	300	17,055	(注)1
合計	17,355	—	300	17,055	
自己株式					
普通株式	79	300	311	69	(注)2
合計	79	300	311	69	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少300千株は、自己株式消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式取得による300千株の増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による11千株の減少、及び自己株式消却による300千株の減少であります。
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,036	60.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,358	その他 利益剰余金	80.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	540,922百万円
預入期間が3カ月を超える預け金勘定	△5,944百万円
現金及び現金同等物	534,977百万円

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	279
1年超	135
合計	415

貸主側

1. ファイナンス・リース取引
(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
リース料債権部分	33,485
見積残存価額部分	5,751
受取利息相当額	△3,109
リース投資資産	36,127

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	371	343	243	161	109	126
リース投資資産	10,926	8,445	6,131	4,099	2,235	1,647

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	226
1年超	333
合計	559

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金は注記を省略しており、預け金、コールローン、コールマネー、債券貸借取引(受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券(*1)	80,000 792,574	77,801 792,574	△2,198 —
(2) 貸出金 貸倒引当金(*2)	3,687,960 △15,333	3,662,020	△10,606
資産計	4,545,202	4,532,396	△12,805
(1) 預金	4,467,273	4,467,313	39
(2) 譲渡性預金	108,469	108,481	12
(3) 借入金	283,913	283,858	△54
(4) 社債	20,000	19,943	△56
負債計	4,879,656	4,879,597	△58
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(2,297) —	(2,297) —	— —
デリバティブ取引計	(2,297)	(2,297)	—

(*)1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*)2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*)3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	1,964
組合出資金(*3)(*4)	26,372

(*)1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*)2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について98百万円減損処理を行っております。

(*)3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*)4) 当中間連結会計期間において、組合出資金について214百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(*1) その他有価証券 国債・地方債等 社債 株式 その他	112,567 — 140,807 76,492	130,387 165,419 — 105,348	— 45,854 — —	242,954 211,274 140,807 181,841
デリバティブ取引 通貨関連 その他	— — —	106 — —	— 21 —	106 21 —
資産計	329,867	401,262	45,876	777,006
デリバティブ取引 通貨関連 その他	— — —	2,404 — —	— 21 —	2,404 21 —
負債計	—	2,404	21	2,426

(*)1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は15,696百万円であります。

①第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び 償還の純額
	損益に計上	その他の包括利益に 計上(*1)	
14,442	—	134	1,119
投資信託の基準価額 を時価とみなすこと とした額	投資信託の基準価額 を時価とみなさない こととした額	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結 貸借対照表において 保有する投資信託 の評価損益
—	—	15,696	—

(*)1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②第24-9項の取扱いを適用した中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約申込から解約約定までに数か月を要するもの	15,696

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 その他	— —	77,801 —	— 3,662,020	77,801 3,662,020
貸出金	—	—	3,662,020	3,662,020
資産計	—	77,801	3,662,020	3,739,821
預金	—	4,467,313	—	4,467,313
譲渡性預金	—	108,481	—	108,481
借入金	—	261,518	22,340	283,858
社債	—	19,943	—	19,943
負債計	—	4,857,256	22,340	4,879,597

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債や上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

その他の公表された相場価格のない一部の有価証券については、外部業者(ブローカー等)により入手した相場価格を時価としており、それらに使用されたインプットに基づきレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、見積将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しているほか、貸出の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算出する場合やオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価とする場合もあり、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日の帳簿価額を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いて現在価値を算出していることからレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法にて時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レートであります。また、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	割引率	0.00% - 15.82%	0.12%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券	43,452	15	△109	2,496	—	—	45,854	—
デリバティブ取引								
その他 (*3)	—	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、リスクフリーレート等の市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	15,380.63円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	261,260百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	261,260百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,986千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	264.38円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,501百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,501百万円
普通株式の期中平均株式数	17,028千株
(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		5,043	7,948
危険債権		66,054	76,009
要管理債権	三月以上延滞債権	390	816
	貸出条件緩和債権	12,965	13,454
合計		84,453	98,230
正常債権		3,411,641	3,647,312

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	27,872	29,404	36,242	55,094	57,024
うち信託報酬	26	34	28	51	58
経常利益	8,723	6,757	6,232	15,189	10,703
中間純利益	6,584	5,322	4,723	—	—
当期純利益	—	—	—	11,139	8,263
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	18,255	17,355	17,055	17,655	17,355
純資産	251,459	226,571	251,349	244,768	234,883
総資産	4,925,559	4,641,925	5,233,039	5,115,430	5,054,774
預金残高	3,982,512	4,121,889	4,476,904	4,036,006	4,290,255
貸出金残高	3,225,509	3,449,845	3,696,981	3,342,103	3,632,448
有価証券残高	782,931	863,781	904,782	828,483	880,594
1株当たり配当額(円)	40.00	60.00	80.00	120.00	120.00
自己資本比率(%)	5.10	4.88	4.80	4.78	4.64
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	13.98	11.71	12.21	12.85	11.70
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.76	10.00	10.17	11.11	9.65
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.76	10.00	10.17	11.11	9.65
従業員数(人)	1,834	1,826	1,771	1,790	1,758
[外、平均臨時従業員数]	[549]	[510]	[460]	[544]	[502]
信託財産額	931	1,697	1,741	1,140	1,601
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で算出してしております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 3. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2023年11月22日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間財務諸表

		2022年中間期末 (2022年9月30日現在)	2023年中間期末 (2023年9月30日現在)
資 産 の 部	現金預け金	237,072	540,727
	コーポレート証券	—	1,346
	商品有価証券	—	0
	有価証券	863,781	904,782
	貸出金	3,449,845	3,696,981
	外国為替	7,630	4,998
	その他の資産	37,455	38,770
	その他の資産	37,455	38,770
	有形固定資産	35,656	35,177
	無形固定資産	2,273	1,752
前払年金費用	12,372	13,348	
支払承諾見返	8,480	10,054	
貸倒引当金	△12,644	△14,900	
資産の部合計	4,641,925	5,233,039	
負 債 の 部	預金	4,121,889	4,476,904
	譲渡性預金	66,550	108,469
	コーポレートマネー	2,977	416
	債券貸借取引受入担保金	65,685	66,800
	借入金	70,743	261,518
	外国為替	66	73
	社債	30,000	20,000
	信託勘定借	1,697	1,741
	その他の負債	29,720	10,324
	未払法人税等	838	1,241
	リース債務	147	90
	資産除去債務	52	53
	その他の負債	28,681	8,939
	賞与引当金	983	984
	役員賞与引当金	16	12
	退職給付引当金	3,418	2,894
	睡眠預金払戻損失引当金	134	57
偶発損失引当金	1,192	1,458	
繰延税金負債	9,022	17,212	
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,766	
支払承諾	8,480	10,054	
負債の部合計	4,415,354	4,981,690	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	150,673	155,302
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	142,643	147,272
	買換資産圧縮積立金	3,354	3,337
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	81,569	86,214
	自己株式	△231	△227
	株主資本合計	194,179	198,812
その他有価証券評価差額金	28,504	48,669	
土地再評価差額金	3,887	3,867	
評価・換算差額等合計	32,391	52,536	
純資産の部合計	226,571	251,349	
負債及び純資産の部合計	4,641,925	5,233,039	

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
経常収益	29,404	36,242
資金運用収益	18,800	22,122
(うち貸出金利息)	13,327	14,184
(うち有価証券利息配当金)	4,831	7,336
信託報酬	34	28
役員取引等収益	6,378	6,496
その他業務収益	99	178
その他経常収益	4,091	7,415
経常費用	22,647	30,010
資金調達費用	1,607	5,208
(うち預金利息)	343	762
役員取引等費用	1,925	2,079
その他業務費用	3,355	5,810
営業経費	14,349	14,185
その他経常費用	1,409	2,725
経常利益	6,757	6,232
特別損失	5	0
税引前中間純利益	6,752	6,232
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,700
法人税等調整額	159	△192
法人税等合計	1,430	1,508
中間純利益	5,322	4,723

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,361	57,720	78,508	147,620
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△1,401	△1,401
中 間 純 利 益								5,322	5,322
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			5	5					
自 己 株 式 の 消 却			△872	△872					
買換資産圧縮積立金の取崩						△6		6	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			866	866				△866	△866
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△6	—	3,060	3,053
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,354	57,720	81,569	150,673

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△351	191,005	49,745	3,887	53,632	130	244,768
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△1,401					△1,401
中 間 純 利 益		5,322					5,322
自 己 株 式 の 取 得	△908	△908					△908
自 己 株 式 の 処 分	156	162					162
自 己 株 式 の 消 却	872	—					—
買換資産圧縮積立金の取崩		—					—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△21,241	—	△21,241	△130	△21,371
当 中 間 期 変 動 額 合 計	120	3,174	△21,241	—	△21,241	△130	△18,197
当 中 間 期 末 残 高	△231	194,179	28,504	3,887	32,391	—	226,571

2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,346	57,720	83,502	152,598
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△1,036	△1,036
中 間 純 利 益								4,723	4,723
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			0	0					
自 己 株 式 の 消 却			△983	△983					
買換資産圧縮積立金の取崩						△8		8	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			983	983				△983	△983
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△8	—	2,712	2,703
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,337	57,720	86,214	155,302

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△232	196,102	34,913	3,867	38,781	—	234,883
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△1,036					△1,036
中 間 純 利 益		4,723					4,723
自 己 株 式 の 取 得	△1,015	△1,015					△1,015
自 己 株 式 の 処 分	37	37					37
自 己 株 式 の 消 却	983	—					—
買換資産圧縮積立金の取崩		—					—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			13,755	—	13,755	—	13,755
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5	2,709	13,755	—	13,755	—	16,465
当 中 間 期 末 残 高	△227	198,812	48,669	3,867	52,536	—	251,349

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

7. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっており

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計上の見積りの変更）

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間会計期間の期首より損益処理年数を主として12年に変更しております。

この結果、従来損益処理年数によった場合に比べ、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、193百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,035百万円
出資金	1,561百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,888百万円
危険債権額	75,720百万円
要管理債権額	13,563百万円
三月以上延滞債権額	816百万円
貸出条件緩和債権額	12,747百万円
小計額	97,173百万円
正常債権額	3,657,381百万円
合計額	3,754,555百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,837百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	163,148百万円
貸出金	408,860百万円
その他の資産	20百万円
計	572,029百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,678百万円
債券貸借取引受入担保金	66,800百万円
借入金	241,346百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	96,320百万円
------	-----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,456百万円
保証金	642百万円
中央清算機関差入証拠金	30,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	734,990百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	712,491百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,991百万円
(当中間会計期間の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円
----------	-----------

8. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約付劣後社債	20,000百万円
----------------	-----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

45,994百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,741百万円
------	----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,232百万円
償却債権取立益	1百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	603百万円
無形固定資産	351百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金繰入額	209百万円
貸倒引当金繰入額	1,995百万円
株式等売却損	43百万円
株式等償却	98百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,887	305	17,193	18,709	△1,795	16,914
信託報酬	34	—	34	28	—	28
役務取引等収支	4,418	34	4,452	4,369	48	4,417
その他業務収支	△183	△3,072	△3,255	△209	△5,422	△5,632
業務粗利益	21,157	△2,732	18,425	22,897	△7,169	15,727
業務粗利益率	0.86%	△2.91%	0.73%	0.97%	△5.48%	0.65%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	3,179	530
実質業務純益	3,644	1,112
コア業務純益	6,777	6,893
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	6,777	7,019

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(86,040) 4,890,242	(4) 17,041	0.69%	(118,610) 4,682,402	(7) 18,919	0.80%
うち貸出金	3,344,324	13,059	0.77%	3,615,134	13,938	0.76%
資金調達勘定	4,797,577	153	0.00%	4,917,070	210	0.00%
うち預金	4,072,399	82	0.00%	4,345,226	109	0.00%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022/9期 2,731百万円、2023/9期 357,946百万円) を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	186,920	1,763	1.88%	260,880	3,209	2.45%
うち貸出金	18,323	267	2.90%	15,903	246	3.08%
資金調達勘定	(86,040) 187,597	(4) 1,458	1.55%	(118,610) 261,570	(7) 5,005	3.81%
うち預金	46,520	261	1.12%	44,503	653	2.92%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,298	△599	699	△839	2,718	1,878
うち貸出金	721	△377	343	1,044	△165	878
支払利息	7	△66	△58	5	52	57
うち預金	2	△14	△12	6	19	26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	635	351	986	910	535	1,445
うち貸出金	△21	66	45	△37	16	△21
支払利息	525	715	1,241	1,415	2,131	3,547
うち預金	30	143	174	△29	421	391

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.27	0.24
資本経常利益率	5.71	5.11
総資産中間純利益率	0.21	0.18
資本中間純利益率	4.50	3.87

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times 365/183$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365/183$

総資金利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.69	1.88	0.75	0.80	2.45	0.91
資金調達原価(B)	0.60	1.97	0.66	0.58	4.08	0.78
総資金利鞘(A)-(B)	0.09	△0.09	0.09	0.22	△1.63	0.13

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
預 金	流動性預金	3,055,127	3,054,329	797	3,040,091	3,039,295	795	
	うち有利息預金	2,690,899	2,690,101	797	2,681,766	2,680,970	795	
	定期性預金	1,014,213	1,008,511	5,702	1,028,704	1,022,258	6,446	
	うち固定金利定期預金	1,007,738	1,007,738		1,021,457	1,021,457		
	うち変動金利定期預金	693	693		720	720		
	その他の	52,548	12,370	40,177	50,123	10,844	39,278	
合	計	4,121,889	4,075,211	46,677	4,118,919	4,072,399	46,520	
譲渡性預金		66,550	66,550	—	61,495	61,495	—	
総	合	計	4,188,439	4,141,761	46,677	4,180,415	4,133,894	46,520

		2023年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
預 金	流動性預金	3,254,389	3,253,576	812	3,190,802	3,189,988	814	
	うち有利息預金	2,838,386	2,837,574	812	2,808,256	2,807,441	814	
	定期性預金	1,170,920	1,163,204	7,715	1,151,303	1,144,165	7,137	
	うち固定金利定期預金	1,162,485	1,162,485		1,143,427	1,143,427		
	うち変動金利定期預金	641	641		658	658		
	その他の	51,595	12,831	38,764	47,624	11,072	36,552	
合	計	4,476,904	4,429,611	47,292	4,389,730	4,345,226	44,503	
譲渡性預金		108,469	108,469	—	88,606	88,606	—	
総	合	計	4,585,373	4,538,080	47,292	4,478,336	4,433,832	44,503

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2022年9月30日										
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計				
定	期	預	金	268,882	183,922	363,512	72,899	44,897	39,910	974,024		
	うち	固定	金利	定期	預金	268,798	183,850	363,375	72,594	44,790	39,910	973,320
	うち	変動	金利	定期	預金	73	72	136	304	106	—	693
	そ	の	他			10	—	—	—	—	—	10

		2023年9月30日										
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計				
定	期	預	金	418,542	225,985	370,654	49,093	32,828	32,872	1,129,976		
	うち	固定	金利	定期	預金	418,470	225,915	370,507	48,799	32,760	32,872	1,129,326
	うち	変動	金利	定期	預金	62	69	147	294	68	—	641
	そ	の	他			9	—	—	—	—	—	9

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2022年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			73,997	73,803	194	70,789	70,624	165	
証書貸付			3,093,245	3,075,329	17,915	3,023,627	3,005,468	18,158	
当座貸越			264,037	264,037	—	249,634	249,634	—	
割引手形			18,565	18,565	—	18,596	18,596	—	
合 計			3,449,845	3,431,735	18,110	3,362,648	3,344,324	18,323	

				2023年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			73,257	73,188	69	72,465	72,429	35	
証書貸付			3,311,566	3,296,124	15,441	3,265,825	3,249,957	15,868	
当座貸越			291,643	291,643	—	273,833	273,833	—	
割引手形			20,514	20,514	—	18,912	18,912	—	
合 計			3,696,981	3,681,470	15,511	3,631,038	3,615,134	15,903	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2022年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		199,863	255,200	300,599	228,088	2,188,840	264,037	3,436,630
	うち変動金利		150,726	156,474	138,518	1,545,514	264,037	
	うち固定金利		104,473	144,124	89,569	643,326	—	

		2023年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		195,961	215,900	321,243	396,787	2,262,171	291,643	3,683,708
	うち変動金利		117,414	187,774	199,571	1,716,871	291,643	
	うち固定金利		98,486	133,468	197,216	545,300	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	82.78	38.79	82.29	81.05	32.79	80.56
期中平均値	80.82	39.38	80.36	81.46	35.73	81.01

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,521,909	44.28	1,645,614	44.67
運転資金	1,914,721	55.72	2,038,094	55.33
合 計	3,436,630	100.00	3,683,708	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,436,630	100.00	3,683,708	100.00
製造業	461,523	13.43	475,284	12.90
農業, 林業	1,104	0.03	1,146	0.03
漁業	16	0.00	6	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,880	0.11	3,995	0.11
建設業	223,029	6.49	231,923	6.30
電気・ガス・熱供給・水道業	63,309	1.84	67,081	1.82
情報通信業	26,368	0.77	24,911	0.68
運輸業, 郵便業	113,935	3.32	117,148	3.18
卸売業, 小売業	370,541	10.78	386,869	10.50
金融業, 保険業	268,775	7.82	352,888	9.58
不動産業, 物品賃貸業	476,084	13.85	528,231	14.34
学術研究, 専門・技術サービス業	28,838	0.84	28,732	0.78
宿泊業, 飲食サービス業	42,185	1.23	40,865	1.11
生活関連サービス業, 娯楽業	36,714	1.07	35,006	0.95
教育, 学習支援業	10,045	0.29	11,123	0.30
医療, 福祉	58,155	1.69	58,958	1.60
その他のサービス	76,424	2.22	82,952	2.25
地方公共団体	204,922	5.96	196,788	5.34
その他	970,775	28.25	1,039,794	28.23
海外店分及び国際金融取引勘定分	13,215	100.00	13,273	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	13,215	100.00	13,273	100.00
合計	3,449,845		3,696,981	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	6,810	7,124
債権	28,608	29,396
商品	—	—
不動産	865,392	956,967
その他	—	—
計	900,811	993,488
保証	1,164,759	1,136,441
信用	1,384,275	1,567,052
合計	3,449,845	3,696,981
(うち劣後特約付貸出金)	(610)	(610)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	—	—
債権	246	140
商品	—	—
不動産	850	811
その他	—	—
計	1,096	951
保証	605	469
信用	6,778	8,632
合計	8,480	10,054

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	84,114	3,436,630	86,378	3,683,708
中小企業等貸出金残高(B)	83,711	2,933,875	85,991	3,188,194
(B)／(A)	99.52%	85.37%	99.55%	86.55%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
償却額	2	—

特定海外債権残高

2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(12,571)	12,644	449	12,122	12,644
一般貸倒引当金	6,134	6,598	—	6,134	6,598
個別貸倒引当金	(6,437)	6,045	449	5,988	6,045
うち非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—
	2023年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(13,002)	14,900	97	12,904	14,900
一般貸倒引当金	7,110	7,692	—	7,110	7,692
個別貸倒引当金	(5,891)	7,207	97	5,794	7,207
うち非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額
 2. () 内は為替換算差額であります。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	—	—	4,989	11,274	95,666		111,930
地方債	16,319	26,964	27,804	13,191	65,097	1,270		150,648
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	37,508	72,410	51,713	26,655	40,349	5,109	—	233,746
株式							117,377	117,377
その他	4,031	40,897	54,208	46,948	48,103	33,936	21,954	250,079
うち外国債券	3,038	36,574	45,760	32,213	20,044	30,053	—	167,685
うち外国株式							0	0
合計	57,859	140,273	133,725	91,784	164,824	135,982	139,331	863,781

	2023年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	—	4,944	8,147	3,262	96,212		112,567
地方債	13,962	30,115	12,626	17,690	55,330	661		130,387
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	39,597	68,846	39,910	32,507	25,401	5,010	—	211,274
株式							146,650	146,650
その他	14,695	22,716	29,490	36,316	43,133	128,205	29,343	303,902
うち外国債券	13,943	10,803	23,629	20,458	11,739	124,332	—	204,906
うち外国株式							0	0
合計	68,255	121,679	86,972	94,662	127,128	230,089	175,993	904,782

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	平均残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門
国債		110,958	110,958	—		122,642	122,642	—
地方債	161,138	161,138	—	140,185	140,185	—	—	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	
社債	243,879	243,879	—	223,370	223,370	—	—	
株式	50,495	50,495	—	47,596	47,596	—	—	
その他	208,347	69,610	138,736	326,117	101,401	224,716	—	
うち外国債券	138,736	—	138,736	224,716	—	224,716	—	
うち外国株式	0	—	0	0	—	0	—	
合計	774,819	636,082	138,736	859,913	635,197	224,716	—	

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	2022年9月30日				2023年9月30日			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	696,096	4,141,761	16.80	15.38	699,875	4,538,080	15.42	14.32
国際業務部門	167,685	46,677	359.24	298.22	204,906	47,292	433.27	504.93
合計	863,781	4,188,439	20.62	18.53	904,782	4,585,373	19.73	19.20

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	360	1	489	2
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	360	1	489	2

■ 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年9月30日	2023年9月30日
銀行勘定貸	1,697	1,741
合計	1,697	1,741

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負債	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	1,697	1,741
合計	1,697	1,741

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2022年9月30日	2023年9月30日
銀行勘定貸	1,697	1,741
合計	1,697	1,741

(単位：百万円)

負債	2022年9月30日	2023年9月30日
元 本	1,697	1,741
そ の 他	—	—
合計	1,697	1,741

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
金 銭 信 託	1,697	1,741

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
金 銭 信 託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	1,697	1,741
	その他のもの	—	—
	合計	1,697	1,741

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	その他(外国債券)	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他(外国債券)	—	—	—	80,000	77,801	△2,198
	小計	—	—	—	80,000	77,801	△2,198
合 計		—	—	—	80,000	77,801	△2,198

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,904	35,681	70,223	140,274	38,859	101,415
	債券	72,010	71,944	66	21,913	21,890	22
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	21,317	21,302	15	3,550	3,548	2
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	50,692	50,641	50	18,362	18,341	20
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,140	5,951	189	20,202	19,510	692
	債券	184,055	113,577	70,478	182,390	80,260	102,130
	国債	5,342	6,085	△742	450	493	△42
	地方債	424,315	432,283	△7,968	432,316	449,187	△16,871
	短期社債	111,930	116,513	△4,582	112,567	122,601	△10,034
	その他	129,331	130,819	△1,487	126,836	130,171	△3,334
合 計	株式	183,053	184,951	△1,897	192,912	196,414	△3,502
	債券	224,520	245,820	△21,300	177,334	193,706	△16,371
	国債	654,178	684,189	△30,010	610,102	643,387	△33,285
	地方債	838,234	797,766	40,467	792,492	723,647	68,845
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

2022年度中間期における減損処理額は、32百万円(うち、株式18百万円、債券14百万円)であります。2023年度中間期における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(3) 市場価格のない有価証券

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・関係会社株式	4,035	4,035
非上場株式	2,094	1,889
組合出資金	19,417	26,364

(注) 2022年度中間会計期間における減損処理額は、9百万円(株式0百万円、その他8百万円)であります。2023年度中間会計期間における減損処理額は、313百万円(株式98百万円、その他214百万円)であります。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
評価差額	40,514	68,864
その他有価証券	40,514	68,864
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	12,010	20,195
その他有価証券評価差額金	28,504	48,669

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項
2022年度中間期

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	92,410	—	△2,986	△2,986	—	—	—	—	—
	為替予約	9,361	—	△89	△89	—	—	—	—	—
	売建	3,989	—	△334	△334	—	—	—	—	—
	買建	5,372	—	244	244	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△3,076	△3,076					—

(注) ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。
- (7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月30日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等				
	売建	1,470	15	△14	—
	買建	1,470	15	14	—
合	計			—	—

2023年度中間期

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	40,159	—	△2,240	△2,240	—	—	—	—	—
	為替予約	5,160	—	△57	△57	—	—	—	—	—
	売 建	1,781	—	△164	△164	—	—	—	—	—
	買 建	3,379	—	106	106	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△2,297	△2,297						

(注) ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	1,260	100	△21	—
	買 建	1,260	100	21	—
合 計			—	—	

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

株式の状況

所有者別株式状況

(2023年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	34	31	1,104	86	12	7,873	9,140	
所有株式数	—単元	69,260	4,046	45,482	15,624	13	35,123	169,548	100,687株
割合	—%	40.85	2.39	26.83	9.22	0.01	20.72	100.00	

(注) 1. 自己株式69,143株は、「個人その他」に691単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(2023年9月30日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	6人	19	25	105	141	1,107	868	6,869	9,140	
割合	0.07%	0.21	0.27	1.15	1.54	12.11	9.50	75.15	100.00	
所有株式数	46,479単元	39,720	16,939	20,632	9,613	21,290	5,466	9,409	169,548	100,687株
割合	27.41%	23.43	9.99	12.17	5.67	12.56	3.22	5.55	100.00	

大株主の状況

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,569	9.23
日本生命保険相互会社	726	4.27
名銀みのり会	670	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	584	3.44
明治安田生命保険相互会社	581	3.42
住友生命保険相互会社	516	3.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	432	2.54
株式会社みずほ銀行	421	2.48
三井住友海上火災保険株式会社	409	2.41
株式会社十六銀行	407	2.39
計	6,319	37.20

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

当行及び当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ使用しております。

自己資本比率の算出	国際統一基準
信用リスク・アセットの額の算出に使用する手法	標準的手法
オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法	粗利益配分手法

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	206,419	201,688	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,332	46,332	①+②
2	うち、利益剰余金の額	161,672	156,623	③
1c	うち、自己株式の額（△）	227	231	④
26	うち、社外流出予定額（△）	1,358	1,036	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	⑦
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	53,482	35,925	⑥
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	259,901	237,614	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,375	1,706	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,375	1,706	⑩
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	9,869	11,117	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,245	12,824		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	248,656	224,790		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	⑧	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	248,656	224,790		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000	⑮	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	⑧	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	8,571	7,356	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	8,571	7,356	⑭
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	48,571	37,356	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マー ケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	48,571	37,356	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)＋(ヌ)) (ル)	297,228	262,146	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,394,867	2,200,336	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)／(ヲ))	10.38%	10.21%	
62	連結Tier1比率 ((ト)／(ヲ))	10.38%	10.21%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)／(ヲ))	12.41%	11.91%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	4.38%	3.91%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	8,606	7,389	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る 調整項目不算入額	—	11	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限 る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	8,571	7,356	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	28,950	26,563	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損 失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	197,453	193,142	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736	①+②
2	うち、利益剰余金の額	155,302	150,673	③
1c	うち、自己株式の額（△）	227	231	④
26	うち、社外流出予定額（△）	1,358	1,036	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	⑦
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	52,536	32,391	⑥
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	249,990	225,534	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,216	1,577	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,216	1,577	⑩
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	9,264	8,586	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,480	10,164		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	239,510	215,369		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	239,510	215,369		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000	⑮	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7,946	6,832		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	7,946	6,832	⑭	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	47,946	36,832		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マー ケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	47,946	36,832	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	287,456	252,201	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,354,074	2,153,117	
自己資本比率及び資本バッファ				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.17%	10.00%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	10.17%	10.00%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.21%	11.71%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	8,551	7,345	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る 調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限 る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	7,946	6,832	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	28,508	26,040	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損 失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	540,922	237,374		
コールローン及び買入手形	1,346	—		
商品有価証券	0	—		6-a
有価証券	900,912	859,916		2-b,6-b
貸出金	3,687,960	3,445,720		6-c
外国為替	4,998	7,630		
リース債権及びリース投資資産	37,421	36,234		
その他資産	52,923	50,176		6-d
有形固定資産	36,538	36,771		
無形固定資産	1,995	2,469	⑪	2-a
退職給付に係る資産	14,221	16,019	⑫	3
繰延税金資産	765	762	⑬	4-a
支払承諾見返	10,063	8,506		
貸倒引当金	△16,124	△13,681	⑭	
資産の部合計	5,273,945	4,687,902		
(負債の部)				
預金	4,467,273	4,113,751		
譲渡性預金	108,469	66,550		
コールマネー及び売渡手形	416	2,977		
債券貸借取引受入担保金	66,800	65,685		
借入金	283,913	96,660	⑮	8-a
外国為替	73	66		
社債	20,000	30,000	⑮	8-b
信託勘定借	1,741	1,697		
その他負債	28,151	45,266		6-e
賞与引当金	1,117	1,116		
役員賞与引当金	20	22		
退職給付に係る負債	2,676	2,219		
役員退職慰労引当金	30	19		
睡眠預金払戻損失引当金	57	134		
偶発損失引当金	1,458	1,192		
利息返還損失引当金	27	30		
繰延税金負債	17,626	10,577		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,774		4-c
支払承諾	10,063	8,506		
負債の部合計	5,012,684	4,449,251		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	21,241	21,241	②	1-b
利益剰余金	161,672	156,623	③	1-c
自己株式	△227	△231	④	1-d
株主資本合計	207,778	202,725		
その他有価証券評価差額金	48,684	28,514		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,867	3,887		
退職給付に係る調整累計額	930	3,524		
その他の包括利益累計額合計	53,482	35,925	⑥	
新株予約権	—	—	⑦	
非支配株主持分	—	—	⑧	7
純資産の部合計	261,260	238,651		
負債及び純資産の部合計	5,273,945	4,687,902		

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「別紙様式第14号：口欄（規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表）」の記載を省略しております。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	21,241	21,241		1-b
利益剰余金	161,672	156,623		1-c
自己株式	△227	△231		1-d
株主資本合計	207,778	202,725		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	207,778	202,725	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,332	46,332		1a
うち、利益剰余金の額	161,672	156,623		2
うち、自己株式の額（△）	227	231		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
無形固定資産	1,995	2,469		2-a
有価証券	900,912	859,916		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果

619

763

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,375	1,706	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
退職給付に係る資産	14,221	16,019		3
上記に係る税効果	4,351	4,901		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
退職給付に係る資産の額	9,869	11,117		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
繰延税金資産	765	762		4-a
繰延税金負債	17,626	10,577		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,774		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	619	763		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	4,351	4,901		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
商品有価証券	0	—		6-a
有価証券	900,912	859,916		6-b
貸出金	3,687,960	3,445,720	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	52,923	50,176	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	28,151	45,266	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	8,606	7,389		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	8,606	7,389		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	11		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
非支配株主持分	—	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
借入金	283,913	96,660		8-a
社債	20,000	30,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000		46

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表中間貸借対照表		別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	540,727	237,072		
コールローン	1,346	—		
商品有価証券	0	—		6-a
有価証券	904,782	863,781		6-b
貸出金	3,696,981	3,449,845		6-c
外国為替	4,998	7,630		
その他資産	38,770	37,455		6-d
金融派生商品	140	293		6-e
有形固定資産	35,177	35,656		
無形固定資産	1,752	2,273	⑪	2
前払年金費用	13,348	12,372	⑫	3
繰延税金資産	—	—	⑬	4-a
支払承諾見返	10,054	8,480		
貸倒引当金	△14,900	△12,644	⑭	
資産の部合計	5,233,039	4,641,925		
(負債の部)				
預金	4,476,904	4,121,889		
譲渡性預金	108,469	66,550		
コールマネー	416	2,977		
債券貸借取引受入担保金	66,800	65,685		
借入金	261,518	70,743	⑮	7-a
外国為替	73	66		
社債	20,000	30,000	⑮	7-b
信託勘定借	1,741	1,697		
その他負債	10,324	29,720		6-f
金融派生商品	2,438	3,369		6-g
賞与引当金	984	983		
役員賞与引当金	12	16		
退職給付引当金	2,894	3,418		
睡眠預金払戻損失引当金	57	134		
偶発損失引当金	1,458	1,192		
繰延税金負債	17,212	9,022		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,774		4-c
支払承諾	10,054	8,480		
負債の部合計	4,981,690	4,415,354		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	18,645	18,645	②	1-b
利益剰余金	155,302	150,673	③	1-c
自己株式	△227	△231	④	1-d
株主資本合計	198,812	194,179		
その他有価証券評価差額金	48,669	28,504		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,867	3,887		
評価・換算差額等合計	52,536	32,391	⑥	
新株予約権	—	—	⑦	
純資産の部合計	251,349	226,571		
負債及び純資産の部合計	5,233,039	4,641,925		

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)
1. 株主資本
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	18,645	18,645		1-b
利益剰余金	155,302	150,673		1-c
自己株式	△227	△231		1-d
株主資本合計	198,812	194,179		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	198,812	194,179	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	155,302	150,673		2
うち、自己株式の額（△）	227	231		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
無形固定資産	1,752	2,273		2
上記に係る税効果	536	695		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,216	1,577	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
前払年金費用	13,348	12,372		3
上記に係る税効果	4,084	3,786		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
前払年金費用の額	9,264	8,586		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	17,212	9,022		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,774		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	536	695		
前払年金費用の税効果勘案分	4,084	3,786		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
商品有価証券	0	—		6-a
有価証券	904,782	863,781		6-b
貸出金	3,696,981	3,449,845	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	38,770	37,455	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	140	293	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	10,324	29,720		6-f
うち金融派生商品	2,438	3,369	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	8,551	7,345		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	8,551	7,345		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2023年9月末	2022年9月末		
借入金	261,518	70,743		7-a
社債	20,000	30,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2023年9月末	2022年9月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定性的な開示事項

定性的項目は原則、2022年度中間期と2023年度中間期を掲載しております。ただし、2年度で同じ内容の項目は、2年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の6社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	投資事業有限責任組合の組成・運営業務
(株)ナイス	ICT支援業務、受託サービス業務

ハ 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	信用リスク	2,204,732	2,055,444	176,378	164,435
2	うち、標準的手法適用分	2,149,305	2,002,405	171,944	160,192
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	55,426	53,039	4,434	4,243
4	カウンターパーティ信用リスク	7,790	1,014	623	81
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,391	454	111	36
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	5,920	186	473	14
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	478	373	38	29
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	81,915	54,679	6,553	4,374
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	21,614	13,981	1,729	1,118
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	16,923	12,340	1,353	987
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	4,690	1,640	375	131
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	78,813	75,216	6,305	6,017
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	78,813	75,216	6,305	6,017
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整				
25	合計	2,394,867	2,200,336	191,589	176,026

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ OV1：リスク・アセットの概要

単体

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	信用リスク	2,169,354	2,013,557	173,548	161,084
2	うち、標準的手法適用分	2,129,189	1,974,113	170,335	157,929
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	40,164	39,444	3,213	3,155
4	カウンターパーティ信用リスク	7,790	1,014	623	81
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,391	454	111	36
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	5,920	186	473	14
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	478	373	38	29
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	81,888	54,655	6,551	4,372
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	21,614	13,981	1,729	1,118
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	16,923	12,340	1,353	987
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	4,690	1,640	375	131
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	73,425	69,908	5,874	5,592
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	73,425	69,908	5,874	5,592
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整				
25	合計	2,354,074	2,153,117	188,325	172,249

■ CR1：資産の信用の質

(2023年9月末)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	3,715	3,588,792	13,908	3,578,599
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	660,269	—	660,269
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	101	556,533	344	556,291
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	3,817	4,805,595	14,253	4,795,160
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	10,063	22	10,041
6	コミットメント等	—	27,681	—	27,681
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	37,744	22	37,722
合計					
8	合計（4+7）	3,817	4,843,340	14,275	4,832,882

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により投分して計上しております。

(2022年9月末)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	2,063	3,376,055	13,378	3,364,740
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	664,968	—	664,968
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	53	250,828	275	250,606
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	2,116	4,291,853	13,654	4,280,315
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	8,506	17	8,489
6	コミットメント等	—	23,850	—	23,850
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	32,356	17	32,339
合計					
8	合計（4+7）	2,116	4,324,210	13,671	4,312,655

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により投分して計上しております。

■ CR 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(2023年9月末)

(単位：百万円)

CR 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,815
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	3,817

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収等による残高の減少であります。

(2022年9月末)

(単位：百万円)

CR 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	3,108
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	2,116

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収等による残高の減少であります。

■ CR3：信用リスク削減手法

(2023年9月末)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	3,355,629	222,969	33,952	202,376	—
2	有価証券（負債性のもの）	630,334	29,935	—	29,935	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	556,287	3	3	—	—
4	合計（1+2+3）	4,542,251	252,908	33,956	232,311	—
5	うちデフォルトしたもの	2,167	1,649	—	30	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2022年9月末)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	3,185,560	192,558	32,479	173,890	—
2	有価証券（負債性のもの）	619,832	45,135	—	45,135	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	250,881	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	4,056,275	237,694	32,479	219,026	—
5	うちデフォルトしたもの	2,116	—	—	—	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ C R 4 : 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(2023年9月末)

(単位：百万円、%)

C R 4 : 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	30,488	—	30,488	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	696,445	—	696,445	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	110,326	—	110,326	—	—	0.0%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	328,824	—	328,824	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	2,127	—	2,127	—	—	0.0%
8	地方公共団体金融機構向け	18,609	—	18,609	—	1,851	9.9%
9	我が国の政府関係機関向け	97,269	28	97,269	—	7,409	7.6%
10	地方三公社向け	2,094	—	2,094	—	0	0.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	53,316	514	53,316	114	12,172	22.7%
12	法人等向け	1,226,017	60,488	1,176,469	19,491	853,426	71.3%
13	中小企業等向け及び個人向け	856,337	7,370	844,043	620	626,126	74.1%
14	抵当権付住宅ローン	575,522	—	574,980	—	201,243	35.0%
15	不動産取得等事業向け	273,394	—	270,989	—	270,989	99.9%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1,856	—	1,856	—	2,555	137.6%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	55	—	55	—	55	100.0%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	559,205	131	559,205	—	19,008	3.3%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	154,467	—	154,467	—	154,467	100.0%
22	合計	4,986,360	68,531	4,921,570	20,225	2,149,305	43.4%

(2022年9月末)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	32,738	—	32,738	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	296,752	—	296,752	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	108,881	—	108,881	—	—	0.0%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	362,194	—	362,194	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	22,683	—	22,683	—	—	0.0%
8	地方公共団体金融機構向け	26,509	—	26,509	—	2,897	10.9%
9	我が国の政府関係機関向け	124,694	28	124,694	—	8,933	7.1%
10	地方三公社向け	2,112	—	2,112	—	—	0.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	61,822	522	61,822	122	14,640	23.6%
12	法人等向け	1,150,035	55,617	1,101,651	16,326	823,523	73.6%
13	中小企業等向け及び個人向け	760,276	8,523	747,034	842	553,034	73.9%
14	抵当権付住宅ローン	497,689	—	497,143	—	174,000	35.0%
15	不動産取得等事業向け	284,686	—	281,873	—	281,873	99.9%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1,096	0	1,096	—	1,537	140.1%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	588,083	167	588,083	—	17,844	3.0%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	124,121	—	124,121	—	124,121	100.0%
22	合計	4,444,379	64,858	4,379,395	17,290	2,002,405	45.5%

■ CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(2023年9月末)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	30,488	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,488
2	日本国政府及び日本銀行向け	696,445	—	—	—	—	—	—	—	—	—	696,445
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	110,326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110,326
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	328,824	—	—	—	—	—	—	—	—	—	328,824
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	2,127	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,127
8	地方公共団体金融機構向け	—	15,608	3,001	—	—	—	—	—	—	—	18,609
9	我が国の政府関係機関向け	—	92,690	4,578	—	—	—	—	—	—	—	97,269
10	地方三公社向け	—	—	2,094	—	—	—	—	—	—	—	2,094
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	51,473	—	158	—	1,798	—	—	—	53,430
12	法人等向け	—	—	280,382	—	104,838	—	810,740	—	—	—	1,195,960
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	844,664	—	—	—	—	844,664
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	574,980	—	—	—	—	—	—	574,980
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	270,989	—	—	—	270,989
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	24	—	348	1,483	—	—	1,856
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	55	—	—	—	55
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	369,124	190,080	—	—	—	—	—	—	—	—	559,205
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	154,467	—	—	—	154,467
22	合計	1,537,338	298,379	341,530	574,980	105,021	844,664	1,238,399	1,483	—	—	4,941,796

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2022年9月末)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	32,738	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,738
2	日本国政府及び日本銀行向け	296,752	—	—	—	—	—	—	—	—	—	296,752
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	108,881	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108,881
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	362,194	—	—	—	—	—	—	—	—	—	362,194
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	22,683	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,683
8	地方公共団体金融機構向け	—	18,325	8,184	—	—	—	—	—	—	—	26,509
9	我が国の政府関係機関向け	—	114,423	10,271	—	—	—	—	—	—	—	124,694
10	地方三公社向け	—	—	2,112	—	—	—	—	—	—	—	2,112
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	59,106	—	39	—	2,799	—	—	—	61,944
12	法人等向け	—	—	110,579	—	140,448	—	866,949	—	—	—	1,117,977
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	747,877	—	—	—	—	747,877
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	497,143	—	—	—	—	—	—	497,143
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	281,873	—	—	—	281,873
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	34	—	145	915	—	—	1,096
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	409,643	178,440	—	—	—	—	—	—	—	—	588,083
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	124,121	—	—	—	124,121
22	合計	1,232,893	311,189	190,253	497,143	140,523	747,877	1,275,889	915	—	—	4,396,686

バーゼルⅢ
第3の柱に基づく開示

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2022年9月末
ルックスルー方式	100,311	82,561
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	100,311	82,561

■ CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(2023年9月末)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,098	4,313			6,412	1,391
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,391	478
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,870

(2022年9月末)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	260	1,277			1,538	454
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,865	373
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						827

■ CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課

(2023年9月末)

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8% で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	6,412	5,920
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	6,412	5,920

(2022年9月末)

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8% で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,538	186
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,538	186

■ C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(2023年9月末)

(単位：百万円)

C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー											
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	8,505	—	—	—	—	—	8,505
11	法人等向け		—	—	149	—	—	112	—	—	262
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	35	—	—	—	35
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	8,655	—	35	112	—	—	8,803

(2022年9月末)

(単位：百万円)

C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー											
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	3,047	—	—	—	—	—	3,047
11	法人等向け		—	—	162	—	—	156	—	—	318
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	38	—	—	—	38
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	3,209	—	38	156	—	—	3,404

■ CCR5：担保の内訳

(2023年9月末)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	66,800	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	69,191
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	66,800	69,191

(2022年9月末)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	65,685	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	67,519
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	65,685	67,519

■ C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(2023年9月末)

(単位：百万円)

C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	—	—
8	マイナスの公正価値 (負債)	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

(2022年9月末)

(単位：百万円)

C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	—	—
8	マイナスの公正価値 (負債)	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

■ C C R 7 : 期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出にあたり、期待エクスポージャー方式を用いていないため、該当ありません。

■ C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー

(2023年9月末)

(単位：百万円)

CCR 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合 のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当 初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合 のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2022年9月末)

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■ SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2023年9月末)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	85,508	—	85,508
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	72,053	—	72,053
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	3,000	—	3,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	10,454	—	10,454
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	10,957	—	10,957
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	1,234	—	1,234
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	9,723	—	9,723
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2022年9月末)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	51,568	—	51,568
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	42,704	—	42,704
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	8,863	—	8,863
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	16,044	—	16,044
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,317	—	7,317
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	8,727	—	8,727
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2023年9月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2022年9月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

(2023年9月末)

(単位：百万円)

SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)			再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化			
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2022年9月末)

(単位：百万円)

**SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)**

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	カ	ヨ	
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)						合成型 証券化 取引 (小計)							
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(2023年9月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)			再証券化	シニア	非シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア	
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール					証券化	裏付け となる リテール	ホール セール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	89,591	89,591	89,591	85,508	4,082	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,382	1,382	1,382	—	1,382	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,505	4,505	4,505	—	4,505	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	987	987	987	—	987	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	87,744	87,744	87,744	85,508	2,235	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	8,722	8,722	8,722	—	8,722	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	16,923	16,923	16,923	16,046	877	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,690	4,690	4,690	—	4,690	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,353	1,353	1,353	1,283	70	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	375	375	375	—	375	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2022年9月末)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																		
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)					再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	再証券化			シニア		非シニア	
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール		ホール セール	再証券化	シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																		
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	64,607	64,607	64,607	51,568	13,038	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,005	3,005	3,005	—	3,005	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																		
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	61,718	61,718	61,718	50,568	11,149	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,894	5,894	5,894	1,000	4,894	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																		
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	12,340	12,340	12,340	9,900	2,440	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,640	1,640	1,640	150	1,490	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																		
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	987	987	987	792	195	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	131	131	131	12	119	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

■ MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(2023年9月末)

(単位：百万円)

MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

(2022年9月末)

(単位：百万円)

MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

■ IRRBB 1 : 金利リスク

単体

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末				
1	上方平行シフト	15,997	26,046	2,927	4,276				
2	下方平行シフト	0	0	10,953	9,462				
3	スティープ化	6,591	8,764						
4	フラット化	23	29						
5	短期金利上昇	8,684	11,364						
6	短期金利低下	0	0						
7	最大値	15,997	26,046	10,953	9,462				
		ホ		ハ					
		2023年9月末		2022年9月末					
8	Tier 1資本の額	239,510		215,369					

連結

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	15,997	26,046	2,927	4,276
2	下方パラレルシフト	0	0	10,953	9,462
3	スティープ化	6,591	8,764		
4	フラット化	23	29		
5	短期金利上昇	8,684	11,364		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	15,997	26,046	10,953	9,462
		ホ		ハ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	Tier1資本の額	248,656		224,790	

■ C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(2023年9月末)

(単位：百万円、%)

C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	1,213		
フランス	0.50	122		
ドイツ	0.75	119		
ルクセンブルク	0.50	1		
オランダ	1.00	1,326		
英国	2.00	1		
小計		2,784		
合計		2,267,987	0.00%	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースで判定を行い算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクでの信用リスク・アセット額に応じて按份して計算しております。

(2022年9月末)

(単位：百万円、%)

C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
ルクセンブルク	0.50	0		
小計		0		
合計		2,080,023	0.00%	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースで判定を行い算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクでの信用リスク・アセット額に応じて按份して計算しております。

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年9月末	2022年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,762,632	4,493,273
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,774,292	4,503,217
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	11,660	9,944
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	11,245	12,824
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,751,386	4,480,448
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,098	260
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,313	1,277
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,456	1,145
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,868	2,683
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	465	—
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	465	—
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	68,531	64,858
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への交換調整の額 (△)	44,686	43,669
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	23,845	21,189
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	248,656	224,790
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	4,783,565	4,504,321
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.19%	4.99%
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.00%	—
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率	0.00%	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,783,565	4,504,321
		日本銀行に対する預け金の額	499,652	184,685
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	5,283,218	4,689,006
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.70%	4.79%

(注記事項)

・デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第7条の規定によって算出しております。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年9月末	2022年9月末	
オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,721,735	4,447,321	
	1a	1	貸借対照表における総資産の額	4,733,386	4,457,240
	1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	11,651	9,918
2		7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	10,480	10,164
3			オン・バランス資産の額 (イ)	4,711,255	4,437,157
デリバティブ取引等に関する額					
4			デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,098	260
5			デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,313	1,277
			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,456	1,145
6			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8			清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4		デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,868	2,683
レポ取引等に関する額					
12			レポ取引等に関する資産の額	—	—
13			レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14			レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	465	—
15			代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5		レポ取引等に関する額 (ハ)	465	—
オフ・バランス取引に関する額					
17			オフ・バランス取引の想定元本の額	60,431	55,930
18			オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	37,404	35,657
19	6		オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	23,026	20,273
単体レバレッジ比率					
20			資本の額 (ホ)	239,510	215,369
21	8		総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	4,742,615	4,460,113
22			単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.05%	4.82%
			適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	—
			適用する所要単体レバレッジ・バッファ率	0.00%	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率					
			総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,742,615	4,460,113
			日本銀行に対する預け金の額	499,652	184,685
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	5,242,268	4,644,799
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.56%	4.63%

(注記事項)

・デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第15条の規定によって算出しております。

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（2015年2月27日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

■ 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2023年度第2四半期を掲載しております。

一 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主にホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比5.5ポイント低下の136.1%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比5.7ポイント低下の140.4%となりました。

また、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しております。

二 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を大幅に上回っており、十分な水準と認識しております。

三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に円貨建の国債や地方債などの有価証券及び日本銀行への預け金で構成されています。当該流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨のみであり、算入可能適格流動資産と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

四 その他流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

また、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

■ 安定調達比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2023年度第2四半期を掲載しております。

一 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

主に、「貸出金の額」が増加したことなどから、連結安定調達比率は前四半期比1.2ポイント低下の121.0%、単体安定調達比率は前四半期比1.3ポイント低下の122.9%となりました。

また、当行の安定調達比率は、2021年度第2四半期より算出を開始して以来、規制水準を上回る水準で推移しております。

二 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合はその事項

相互に係る資産及び負債には、当行が仲介金融機関として資金を転貸する取引を計上しております。

また、計上した額は、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

三 その他安定調達比率に関する事項

当行の安定調達比率は、利用可能安定調達額が所要安定調達額を上回っており、問題ない水準と認識しております。

また、連結安定調達比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社のすべての負債及び資本に係る額の利用可能安定調達算入率を0%、すべての資産に係る額の所要安定調達算入率を100%として算出しております。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2023年度第2四半期		2023年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,092,561		1,092,689	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,043,945	243,972	3,016,189	242,156
3	うち、安定預金の額	870,221	26,106	856,549	25,696
4	うち、準安定預金の額	2,173,724	217,865	2,159,639	216,460
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,268,599	619,257	1,226,665	588,780
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,230,628	581,286	1,208,333	570,448
8	うち、負債性有価証券の額	37,970	37,970	18,331	18,331
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		1	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	807,929	109,044	826,531	127,793
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	47,845	47,845	66,298	66,298
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	760,084	61,199	760,233	61,494
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	42,636	41,766	39,040	38,522
15	偶発事象に係る資金流出額	7,329	151	7,223	148
16	資金流出合計額	1,014,192		997,402	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	222,660	123,732	217,090	120,719
19	その他資金流入額	92,885	87,822	107,953	105,011
20	資金流入合計額	315,545	211,555	325,043	225,730
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,092,561		1,092,689	
22	純資金流出額	802,637		771,671	
23	連結流動性カバレッジ比率	136.1		141.6	
24	平均値計算用データ数	62		62	

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2023年度第2四半期		2023年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,092,561		1,092,689	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,043,945	243,972	3,016,189	242,156
3	うち、安定預金の額	870,221	26,106	856,549	25,696
4	うち、準安定預金の額	2,173,724	217,865	2,159,639	216,460
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,277,373	628,031	1,234,604	596,719
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,239,402	590,060	1,216,273	578,387
8	うち、負債性有価証券の額	37,970	37,970	18,331	18,331
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		1	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	803,665	110,889	822,842	129,928
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	47,845	47,845	66,298	66,298
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	755,820	63,044	756,543	63,629
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	14,887	14,017	11,515	10,997
15	偶発事象に係る資金流出額	7,329	151	7,223	148
16	資金流出合計額	997,062		979,951	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	230,070	131,143	223,770	127,399
19	その他資金流入額	92,888	87,826	107,956	105,014
20	資金流入合計額	322,959	218,969	331,726	232,414
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,092,561		1,092,689	
22	純資金流出額	778,092		747,537	
23	単体流動性カバレッジ比率	140.4		146.1	
24	平均値計算用データ数	62		62	

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

■ 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第2四半期					2023年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	257,937	10,000	-	30,000	287,937	255,766	10,000	-	30,000	285,766
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	257,937	-	-	30,000	287,937	255,766	-	-	30,000	285,766
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,050,336	-	-	-	2,788,797	3,047,223	1,682	-	-	2,787,646
5	うち、安定預金等の額	869,892	-	-	-	826,397	872,622	-	-	-	828,991
6	うち、準安定預金等の額	2,180,443	-	-	-	1,962,399	2,174,600	1,682	-	-	1,958,654
7	ホールセール資金調達	938,097	534,349	118,743	244,184	956,380	905,687	522,576	121,245	244,340	923,423
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	938,097	534,349	118,743	244,184	956,380	905,687	522,576	121,245	244,340	923,423
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	168	-	-	-	-	188	-
11	その他の負債	71,821	17,335	-	841	-	89,965	16,893	-	2,014	-
12	うち、デリバティブ負債の額				841					2,014	
13	うち、上記に含まれない負債の額	71,821	17,335	-	-	-	89,965	16,893	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計					4,033,114					3,996,836
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					36,965					45,857
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	2,261	-	-	-	1,130	1,675	-	-	-	837
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	253,479	500,170	190,740	3,031,020	2,998,555	245,665	492,795	193,308	2,969,700	2,932,327
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	7,316	23,089	4,646	359,199	370,956	10,190	24,130	6,795	336,879	352,600
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	3,101	440,318	148,422	1,431,791	1,380,292	2,974	433,028	150,675	1,436,907	1,383,731
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	51,482	50,355	668,685	485,564	-	52,078	45,364	660,105	477,790
22	うち、住宅ローン債権	-	26,885	26,773	1,119,241	878,096	-	26,545	26,403	1,099,258	863,261
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	13,417	13,324	500,442	338,658	-	13,124	13,028	487,913	330,220
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	243,062	9,876	10,898	120,787	369,209	232,500	9,091	9,434	96,654	332,734
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	168	-	-	-	-	188	-
26	その他の資産等	163,012	31,472	12,294	53,497	258,822	160,740	33,312	9,840	48,487	251,030
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)					-					-
29	うち、デリバティブ資産の額					-					-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				121	121				161	161
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	163,012	31,472	12,294	53,376	258,700	160,740	33,312	9,840	48,326	250,869
32	オフ・バランス取引				750,040	37,286				764,816	38,023
33	所要安定調達額合計					3,332,759					3,268,076
34	連結安定調達比率					121.0%					122.2%

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

■ 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第2四半期					2023年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	257,937	10,000	-	30,000	287,937	255,766	10,000	-	30,000	285,766
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	257,937	-	-	30,000	287,937	255,766	-	-	30,000	285,766
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,050,336	-	-	-	2,788,797	3,047,223	1,682	-	-	2,787,646
5	うち、安定預金等の額	869,892	-	-	-	826,397	872,622	-	-	-	828,991
6	うち、準安定預金等の額	2,180,443	-	-	-	1,962,399	2,174,600	1,682	-	-	1,958,654
7	ホールセール資金調達	947,718	534,359	118,743	244,184	957,235	915,306	522,581	121,250	244,340	924,175
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	947,718	534,359	118,743	244,184	957,235	915,306	522,581	121,250	244,340	924,175
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	168	-	-	-	-	188	-
11	その他の負債	21,283	17,335	-	841	-	40,181	16,893	-	2,014	-
12	うち、デリバティブ負債の額				841					2,014	
13	うち、上記に含まれない負債の額	21,283	17,335	-	-	-	40,181	16,893	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計					4,033,969					3,997,588
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					36,965					45,857
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	2,261	-	-	-	1,130	1,675	-	-	-	837
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	258,141	511,520	193,140	3,040,070	3,015,169	250,368	502,245	195,858	2,979,900	2,949,923
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	7,942	34,439	7,046	368,249	383,535	10,857	33,580	9,345	347,079	366,160
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	3,101	440,318	148,422	1,431,791	1,380,292	2,974	433,028	150,675	1,436,907	1,383,731
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	51,482	50,355	668,685	485,564	-	52,078	45,364	660,105	477,790
22	うち、住宅ローン債権	-	26,885	26,773	1,119,241	878,096	-	26,545	26,403	1,099,258	863,261
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	13,417	13,324	500,442	338,658	-	13,124	13,028	487,913	330,220
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	247,097	9,876	10,898	120,787	373,244	236,536	9,091	9,434	96,654	336,770
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	168	-	-	-	-	188	-
26	その他の資産等	94,045	31,472	12,294	54,096	190,453	93,100	33,312	9,840	49,068	183,971
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)					-					-
29	うち、デリバティブ資産の額					-					-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				121	121				161	161
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	94,045	31,472	12,294	53,974	190,331	93,100	33,312	9,840	48,907	183,809
32	オフ・バランス取引				748,750	37,221				760,262	37,796
33	所要安定調達額合計					3,280,941					3,218,385
34	単体安定調達比率					122.9%					124.2%

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

銀行業から未来創造業へ



○ホームページのご案内○

当行では、お客さまにご満足いただけるよう様々な活動、商品の開発に取り組んでおります。

最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/>

